

## 県立高等学校編成整備に関する懇話会まとめ

### 県立高等学校編成整備実施計画（素案）

#### I 前期計画 平成24年度～平成29年度

##### 1 北部地区の再編計画

北部地区においては、少子化の影響が顕著で平成13年度には1,861人の生徒数であったが、年々減少し平成24年度には1,345人となり約500人少なくなっている。さらに、平成31年度には1,216人となり平成24年度と比較しても130人減じている。

その影響は北部の県立高校6校の志願状況にも表れ、特に辺土名高校、北山高校、本部高校の三校は在籍数を確保するのに苦労している。これまでクラス減や新学科の導入、中高一貫教育の導入のほか名護商業高校と北部工業高校の再編統合等努力を重ねられてきている。しかし、それらの計画も入学定員を確保する効果はみられず、三高校は新たな課題に直面していることも事実である。

##### (1) 辺土名高校を名護高校の分校化へ

辺土名高校は、現在普通科1、環境科1の2クラス編成となっているが、平成19年度入学生から定員割れが続いている。平成23年度の入学者は、両科合わせて47人となり、2クラス存続の見通しは立たない。

このような状況は、編成整備基本事項「定員240人を満たさないと見込まれる学校については、・・・分校化を検討する」に該当する。

辺土名高校は、本島の北部に位置する学校で国頭村、大宜味村、東村と広域な通学区域が含まれる。そのため、同校が廃校となれば当該地区の生徒たちは名護市までの広域通学となり、生徒・父母の負担は計り知れない。分校という形で学校が存続できれば、地域を離れず自宅からの進学が可能となる。

また、現在設置されている普通科、環境科のどちらを残すべきか悩むところであるが、両者とも理由があり甲乙つけがたい。

普通科を希望する生徒に伝えるか、あるいは特色のある環境科を残し活性化を図るべきか、この判断には北部地区全体の高校再編が深く関わっていることを認め、本校となる名護高校に設置される理数科と連携し、環境科の特色を生かすことが再生への道だと判断した。

##### (2) 北山高校の理数科を名護高校に移設

北山高校理数科は、平成18年度の志願者が30人となり、当該校の努力にも関わらず、以後定員割れが続いている。

北部地区の理数科志願者数と北山高校の理数科志願状況が一致していないことは他地区への流出があるものと推察できる。なお、当該地区の理数科志願者を北部地区で教育できる環境を整えてほしいとの要望はあり、北山高校の理数科にその期待を寄せてきたが、残念ながら同校の理数科志願者は減少傾向となっている。

そこで、名護高校を北部地区の拠点校となるよう位置づけ、地域の期待に応えられる環境づくりをし、他の地区への志願者流出を抑える効果を図りたい。その意味で、北山高校理数科を名護高校に移す方が最善だと考える。

しかし、懸念されることは、志願者が名護高校に集中して近隣の高校の志願者減となるのではないかという不安も指摘されている。

### (3) 本部高校と北山高校の統合

本部高校は、普通科3クラスの中高一貫教育校である。連携型のタイプであるが、連携中学からの志願状況は5割程度となり、3クラス維持は困難な状況を呈している。

さらに、少子化の傾向は志願者減に拍車をかけることになり、深刻さを増している。学校がより活性化し教育効果をあげるにはクラス数の適正規模化が最善だと指摘されている。

しかし、同地域に50%程度の進学可能な生徒がいることは学校の活性化に向けた取り組みの強化を図り、同時にクラス減も視野に入れば志願者の確保は可能であり、北山高校への統合は時期尚早と考える。なお、同校の活性化に向けて次のことも検討すべきではないだろうか。

#### ①連携型中高一貫教育校のあり方

たとえば、連携中学を核となる中学校1校に絞る。

#### ②併設型の中高一貫校への転換

#### ③他の高校と競合しないコース等の検討

## 2 南部工業高校と沖縄水産高校の統合

島尻地区においては、中学校卒業生数がピーク時の平成13年度の3,675人に対し、平成31年度には約1,000人の減が見込まれている。このような生徒減少に対応しようとこれまでクラス減で凌いできたがそれも限界にきている。

特に南部工業高校は2クラス維持が不透明で、学校運営や諸々の教育活動にも影響を及ぼしている。そこで、工業と関連がある水産系を合併し、総合実業高校の構想が持ち上がった。幸い、沖縄水産高校の敷地は広大で島尻地区の要所である糸満市にあることから総合実業高校の発展に寄与するものと思われる。

しかし、懸念材料もいくつかあり検討することを望みたい。

①統合後後期計画で総合選択制を導入する計画になっているが、総合選択制の導入は科目ごとに生徒の移動が大幅となり、教室移動が頻繁に行われることから生徒の教室移動による混雑が予想される。校舎の見直し等検討すべきである

②島尻地区は旧知念村、旧佐敷町、旧玉城村、旧大里村等、糸満市と結ぶバス路線が少ないことから生徒の通学の利便性が見直される必要がある。

③沖縄水産高校には総合学科があり、教育課程の見直しが喫緊の課題となっている。機械系の科目の導入により選択幅の拡大は予想されるが、ガイダンス指導を徹底して取り組まれる必要がある。総合学科の系列の見直しを含め総合学科の特色を活かせる工夫が求められる。

### 3 久米島高校の園芸科を廃科

久米島も少子化の傾向は続き、ピーク時には120人いた中学卒業生数が平成20年度以降100人を割り、平成31年度には80人台と予想されている。この結果から、普通科2クラス、園芸科1クラスの定員を確保するのは不可能な状態である。

特に園芸科は、平成15年度以降定員割れが続いており、平成18年度以降は定員の半数にも満たない状況を呈している。久米島高校も連携型中高一貫教育校となっているが、まだまだ課題は多い。

一部報道で、園芸科を残し普通科1とした方がよいとの地元の声が上がっているが、両科とも1クラスとなれば教育課程上の制約、指導者の確保、教育活動の縮小等克服するには課題が多すぎる。

地域調査結果によると生徒・父母は普通科志向であり、園芸科を希望しているのは2～3%程度あることも尊重されるべきである。

したがって園芸科を廃科とし普通科の2クラスとすることを了とする。

### 4 八重山商工高校の定時制課程の改編

八重山地区における定時制の必要性は認めつつも、生徒の志願状況や、近年の生徒や親の定時制に対する考え方の質的変化等から、定時制課程については必ずしも職業系専門学科である必要はなく、生徒のニーズに対応した見直しが求められていると思われる。

近年の実態から、次のことが指摘されている。

- ・働きながら学ぶ生徒が減少している
- ・普通科志向が高まっている
- ・中退者・不登校者等を受け入れる場となっている

この変化に応じて、普通科への改編と昼間部への移行となっているが、やはり働きながら学ぶ生徒も残っており通信制等で救済するなどの措置が必要となる。

## II 中期計画 平成26年度～平成31年度

### 1 北谷高校（フューチャースクール）

心因性不登校や発達障害あるいはそれらの原因で高校を中途退学していった者の救済として考えられた学校であるが、3クラスの全県募集枠と2クラスの一般募集枠について、学校の活性化や単位制による充実を図るには課題が多い。

しかし、全国的にもこのような学校は増えており、調査によると沖縄県でも一定のニーズは考えられ、今後もそのような生徒は増えるものと予想される。このことから今後の詳しい実態調査や学校での支援体制の研究を深めることが必要となる。

学校の活性化と単位制を機能させるには一般募集枠2クラスは厳しいし、全県募集枠も3クラスでは生徒が充足するののかとの意見が多い。懇話会としては全県募集枠2クラス、一般募集枠4クラスにしてスタートさせたほうがよいとの考えである。

実施するとなると課題も出てくると思うが、実施前に先進県に学び、一人一人の子どもの思いを大切にしながら是非成功させてほしい。

## 2 南部フューチャースクール（仮称）

北谷高校と同じように全県枠3クラスが充足するかというのが懇話会の疑問である。

また、南部工業高校の在校生が残ったままフューチャースクールの教育課程や施設整備等学習環境の整備ができるかという不安の声もあるが、フューチャースクールを実施するときは生徒を全学年一斉に移すことで解決できると考える。

立地については不便な場所であり、単独校とするとイメージについてあまり良い感じがせず、学校を活性化できるか不安であり、実際にスタートさせないと解決の糸口をつかめないことが多い。

今後の必要性は懇話会全体の考え方として了解しているので、現在の南部工業高校の周辺地域への情宣をしっかりと行い、様々な懸念事項の克服と受け皿をしっかりと充実させてスタートしてほしい。

## 3 定時制再編（那覇工業高校）

泊高校午前部の定員がオーバーしており、その現状を改善し中学生の選択幅が増えることは理解できるが、これまで全日制の工業高校を志望していた中学生のクラス数をどう解決するか不透明である。

しかし、那覇工業高校の現状を改革する意図は理解できるので、三部制の魅力や学科の編成やクラス数等具体的にはこれから慎重に学校側とも調整、検討しなければならないと考える。

中学生支援センターも夜間部の高校での中学生指導のあり方や、人員配置等で課題が山積であるが、沖縄県の若年者非行や犯罪率の高さは喫緊の課題であり、県民総ぐるみで取り組まなければならない課題である。

モデル校としての位置づけからスタートし、発展させることを望みたい。

## Ⅲ 後期計画 平成29年度～平成33年度

### 1 南部総合実業高校（仮称）の学科改編

南部総合実業高校は、現行の編成整備計画において南部工業高校と南部農林高校の統合による案であったが、推進が厳しく次期編成整備計画での継続となった案件である。

今回の沖縄水産高校に南部工業高校を統合する方針では、統合先の沖縄水産高校の敷地が広いこと、工業系と水産系の相性が良いこと等が挙げられており統合の方向性は委員の意見としては了解である。

しかし、総合選択制を敷く場合の教室配置の課題や選択科目履修についてのガイダンス機能が充実しないと効果が薄れることが懸念されるため、それを支える体制づくりの強化が必要になる。

### 2 伊良部高校を宮古高校に統合

伊良部島の少子化や人口の減少等による入学者の減少についてはたいへん厳しいもの

がある。さらに、平成 26 年の架橋がどのように影響を及ぼすのか不透明な部分があり、後期計画に位置づけた方針は理解できる。

データから平成 24 年度から過半数が割れ、学校がなくなることで過疎化が懸念されるが、逆に架橋が実現した場合、伊良部高校を宮古高校とは違う魅力ある学校にすることで生徒の志願状況も変動することも考えられることから、地域や学校の努力があって志願者数が増えた場合は 方向性が変わることも考えなければならない。

計画実施年度までは、まだ時間もあることから地域や学校の努力も思慮しながらこの件は原案のとおり了解。

### 3 陽明高校の介護福祉科を廃科とし真和志高校の福祉コースを学科に改編

国の法改正により、陽明高校の介護福祉科と真和志の介護福祉コースとも先行き不安な状況であり、後期計画に位置づけた理由も理解できる。

しかし、法改正についてはそれぞれの学校の個別の問題として捉えて考えたほうがよいのではないかという意見も出た。

法改正に伴い真和志高校が教育課程充実を図ったことと 2,3 年前から学科改編の希望があり、このことが陽明高校の介護福祉学科の廃科とリンクさせた理由でもあり、真和志高校の学科昇格で同校がさらに活性化する要因になると思われる。

また、介護福祉士の受検資格取得の問題だけではなく総合学科の系列の一つとして陽明高校は福祉マインドを中心に学び、次のステップにつなげるということも総合学科の役目であり、総合学科をさらに充実発展させることができると考える。

この件は、基本的な方向性は原案通りとするが、両校をリンクさせて学科改編するか、両校を切り離して改編するのか検討してほしい。理由は法改正が深く関わっており、課題が共通している。

### 4 過大規模校適正規模化

人気校であり、志願者が恒常的にオーバーしている学校とは対照的に志願者が少なくてあえいでいる学校があることを理解しなければいけないことは委員一致した考え方である。

過大規模校も適正規模化すれば、それだけ生徒の幅が広がり学校の教育目標により近づけることができ、学校も活性化するという意見と、生徒・保護者のニーズについては重要な要素であり、地域の実態や時宜に応じた実施に取り組む方が得策であるとの意見が出た。

学校規模の適正化を解決できれば、子どもたちの高校選択上のミスマッチや学科の編成等様々な課題が解決できると考える。沖縄県は 1 校あたりの平均クラス数が全国的に上位に位置している。この問題は今後大きな課題として検討してほしい。

### 5 沖縄インターナショナル中等教育学校と中等教育学校

語学力を高め、国際感覚を身につけさせることは、今日の社会の動きに対応することであり推進すべきことであると思われる。

しかしながら、これまでの研究指定校の研究成果や地域のニーズ及び県の財政状況さ

らに県内の小中一貫校の進出による教育環境の変化を考慮すると、沖縄インターナショナル中等教育学校（仮称）の設置はクリアすべき課題が増しているとし、既存の高等学校に設置されている英語関連学科を充実させ、小中一貫教育校とのつながりを強化することが現実的であると結論づけた。

中等教育学校についても、中学校と高等学校の学校間連携で学習効果をあげている事例を土台にし、学校間連携のあり方について研究を深め充実強化を図ることが重要であり、中等教育学校と併設型中高一貫教育校の教育的な意義については、今後の沖縄県のリーダー育成を視野に入れ、沖縄県の特徴を取り入れたカリキュラムにより特色ある学校づくりとしてその効果は期待できるとした。

この2つの件については、長期的な計画で位置づけられているが沖縄の子どもたちには将来重要であり、人材育成の面からも具体化することが問われている。